

Gikai-plus かしわ

かしわ市議会だより

No.  3
 平成29年(2017)
6月定例会
 8月1日発行

Twitterでも
情報発信中!



6月定例会の議案をピックアップ ▶ P.2
 質疑並びに一般質問 ▶ P.3
 委員会視察 ▶ P.7
 市議会だよりリニューアルに
 ついての皆様の声 ▶ P.8

県内初! 客引き等禁止条例 可決



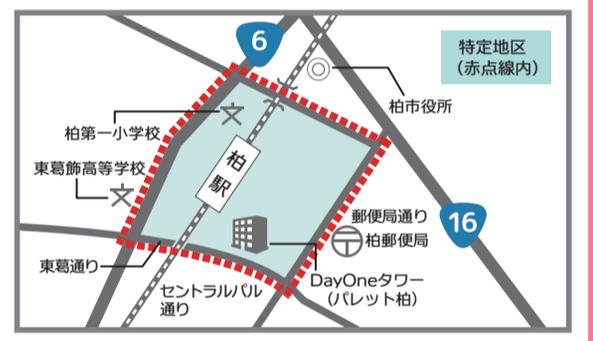
「安全・安心」な柏を目指して

県内市町村で初となる、市内の道路、その他公共の場所における客引き行為等を禁止する「柏市客引き行為等禁止等条例」が全会一致で可決されました。また、本条例の制定に伴い、柏駅周辺の客引き行為等の対策として警備業務を委託するための予算2,230万円を計上する議案(補正予算)も賛成多数で可決されました。

**6月23日
施行**

行政指導、罰則は11月1日施行

特定地区の公共の場所で客引き行為等を確認した場合、指導・警告・勧告を行います。それでも従わない場合は、過料(5万円以下)の徴収、氏名等の公表の対象となります。



柏駅周辺の特定地区内の客引き行為等を一掃するため、10月より警備業務委託を開始し、夕方から夜間におけるパトロールを強化します
 (写真はイメージ)

この条例が可決されるまでの経過

柏駅周辺における飲食店等の客引き及び勧誘行為などの迷惑行為に対して、市民から**治安悪化を懸念する声**が数多く寄せられていた

↓

平成28年4月
柏駅周辺の防犯団体及び商店街が市へ、条例化に関する**要望書**を提出

↓

平成28年6月
柏駅周辺客引き対策協議会が発足、条例化及び防止対策等について、協議・議論

↓

平成28年12月
同協議会が市へ、条例制定を求める**要望書**を提出

↓

平成29年6月定例会
条例案の審議を経て**可決**

こんな行為が禁止されます

- 客引き行為
- 勧誘行為
- 客待ち・勧誘待ち行為

可決されるまでの主な審議

総務委員会

議会では/**効果や体制を厳しくチェック!**

Q客引き行為等を減らす期間の目標は。
A32年度までに道路上の客引き等の一掃を行いたい。また、客引きの事業者をなくしていくための制度設計を考えていく。

Q地元商店街等との連携体制は。
A柏駅前において、地元商店街及び防犯団体等との連携でパトロール活動を実施し、客引き等禁止の周知を行っている。今後は活動の回数を徐々にふやし、柏では客引きができない風土を醸成していきたい。

Q警備業務委託について、委託先の選定方法は。
A知識や経験を有する警察官OBを雇用している警備会社に安全面を考慮した上で委託したい。また、プロポーザル(企画提案)方式で提案していただいた形で契約を進めていきたい。

※その他 質疑並びに一般質問でも議論がありました(3ページ〜)

本条例の先進事例を学びました(7ページ)

柏市議会 6月定例会の流れ

- 6月2日 開会 本会議**
市長から市政報告の後、副市長から議案についての提案説明
- 6月8日~15日 本会議**
20人が登壇し、議案及び市政に関する質疑並びに一般質問(詳細は3~6ページ)
- 6月16日・19日 委員会**
16日に教育民生・建設経済、19日に総務・市民環境の4常任委員会を開催し、議案や請願を審査
- 6月21日 採決日 本会議**
各委員長から審査の経過と結果の報告後、討論を経て、採決の結果、議案は全て原案どおり承認・可決(議案・請願の議決結果は2ページ)

6月定例会の議案をPick up!



議案を可決するまでにさまざまな視点から審議を重ねています。今回は3つの議案をピックアップし、お知らせします。

柏市税条例等の一部改正

軽減 税の特例措置を創設

[主な内容]

- ・市民公開緑地の認定制度(知)に基づき、市が認定した民間団体等が、住民が利用できるような緑地を整備した場合、固定資産税・都市計画税を一定期間2分の1に軽減
- ・企業が従業員のために保育施設を設置・運営する場合、固定資産税・都市計画税を5年間2分の1に軽減

こんな質疑がありました

総務委員会

Q 「緑化に関する特例」と「企業の保育事業に関する特例」があるが、それぞれの市内の対象施設は。

A 市民公開緑地の認定制度への申請はない。保育の受け皿整備促進のうち、企業主導型保育に該当する施設は4カ所ある。事業所内保育事業所等の該当はない。

期待される効果

- ・民間資金を活用し、緑地の新規整備を促進
- ・保育の受け皿がふえることによる待機児童の状況改善

知 市民公開緑地の認定制度

市街地の空き地等に緑地空間を創出するため、これまで市が中心だった緑地整備に民間活力を導入し推進できるよう支援する制度。市から認定された民間事業者が緑地を整備する場合、財政・税制面で支援措置を講じる。

柏市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付条例の制定

支援 市独自の貸し付けを実施

看護師等の資格取得を目指すひとり親家庭の親に対し、修業期間中の生活等を支援するため、



(写真はイメージ)

既存の給付金事業に加え、資格を生かした仕事に5年間勤務することで返済免除となる貸付制度を創設

こんな質疑がありました

教育民生委員会

Q 対象が「看護師・准看護師・保育士・介護福祉士・それらに準ずる資格」とあるが、準ずる資格とは何か。

A 今回定めた4つの資格と同様に、社会的ニーズがあつて就労しやすく、安定した収入が得られるような資格があれば今後考えていく。

Q 理学療法士、作業療法士が対象となっていないのは。

A 計画策定時に実施したアンケートの結果、6割の方が「関心がある」とした4つの資格に絞って対象とした。

期待される効果

- ・ひとり親家庭の親の経済的自立を促進

議員提出議案 国へ意見書を提出

障害児者支援、拡充を

障害児者の「暮らしの場」の拡充を求める意見書

「暮らしの場」の早急な整備を求め、障害児者が安心して暮らすために下記の事項について取り組むよう国に対して強く要望する意見書です。

- ①グループホーム等の社会資源の拡充と、福祉人材の確保
- ②入所機能を備えた地域生活支援拠点を国の責任で整備
- ③障害者関係予算の増額と、地方公共団体への財政的支援

提出先 内閣総理大臣・財務大臣・厚生労働大臣

関連する請願32号について

こんな質疑がありました

教育民生委員会

Q 入所希望がありながら施設がないために諦めている実態や市の現状は。

A グループホームや地域生活支援拠点など、国に対して補助を積極的に要望し、整備しているが、グループホームを希望する方が多いのに対してまだまだ不足していると認識している。

6月定例会の議案と請願の議決結果をお知らせします

◎は全会一致、○は賛成多数

番号	件名	審議結果
市長提出議案		
条例の一部改正・制定	1 専決処分について(柏市税条例等の一部を改正する条例の制定について)	◎
	2 柏市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	○
	3 柏市税条例等の一部を改正する条例の制定について	◎
	4 柏市客引き行為等禁止等条例の制定について	◎
	5 柏市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付条例の制定について	◎
	6 柏市駐輪場等条例の一部を改正する条例の制定について	◎
	7 柏市駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	○
	8 柏市地区計画区域内建築物制限条例の一部を改正する条例の制定について	◎
その他	9 財産の取得について(柏市立松葉第一小学校給食用備品)	◎
補正予算	10 平成29年度柏市一般会計補正予算について	○
	11 平成29年度柏市水道事業会計補正予算について	◎

※網かけ()は賛否が分かれた議案等です。下表もごらんください。

各議員の賛否

○：賛成 ×：反対

賛否が分かれた上表の網かけ()の議案等について、会派別に賛否を公表します。

議案等番号	議決結果	合計		柏清風	公明党	日本共産党	柏愛倶楽部	市民サイド・ネット	護憲市民会議	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D
		賛成	反対										
2	可決	31	4	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○
7	可決	33	2	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
10	可決	29	6	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
請願31-2	不採択	13	22	×	×	○	×	○	○	○	○	○	×
請願33-1	不採択	17	18	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
請願33-2	不採択	11	24	×	×	○	×	○	×	○	○	○	×

※反対には態度保留・継続等を主張し、賛成でない立場も含みます。議長は採決には加わっていません。

議員提出議案			
意見書	3	障害児者の「暮らしの場」の拡充を求める意見書について	◎

◎は全会一致、×は不採択

請願			
31	国民健康保険の運用について		
	主旨1	国保改革の現状について適時の開示を行うよう市長に求めてください。	◎
31	主旨2	平成30年度からの国保の変更で、市民生活がこれ以上圧迫されることのないよう、保険料の値上げを抑え、一般会計からの繰り入れを継続できるように図ってください。	×
	32	障害児者の「暮らしの場」の拡充を求める意見書について	◎
33	障害者の生活の改善について		
	主旨1	重度心身障害児者の医療費窓口完全無料化のために、市独自の補助を確立してください。	×
	主旨2	車椅子を利用している重度の障害者が自宅での移動の際に使用している天井リフトの修繕に市から補助してください。自家用車にリフトを設置するのに補助してください。	×
	主旨3	中央公民館の講堂の椅子を立ちやすい高さ(37センチメートル以上)にしてください。前の座席との間隔を広くしてください。中央公民館の4階と5階にも多目的トイレを設置してください。	◎
	主旨4	パレット柏の利用のための障害者のための駐車場を確保してください。	◎
33	主旨5	近隣センターにエレベーターを設置してください。	◎

■会派名簿

○は会派代表

【柏清風】阿比留義顯/石井昭一/後藤浩一郎/佐藤勝次郎/助川忠弘/円谷憲人/

日暮栄治/古川隆史/山内弘一(議長)/○山田一一/山中一男

【公明党】小泉文子/小松幸子/田中晋/塚本竜太郎/○中島俊/橋口幸生/林伸司

【日本共産党】日下みや子/平野光一/武藤美津江/矢澤英雄/○渡部和子

【柏愛倶楽部】岡田智佳/永野正敏(副議長)/○山下洋輔/吉田進

【市民サイド・ネット】林紗絵子/松本寛道/○宮田清子

【護憲市民会議】末永康文/○本池奈美枝

【無所属A】内田博紀【無所属B】上橋泉【無所属C】北村和之【無所属D】高松健太郎

質疑並びに一般質問

6月定例会では6日間にわたり、市の課題や将来の展望・計画、市政運営がしっかり行われているのかなど、市長や市に対して20人の議員が質問しました。ここでは、その一部をお知らせします。

※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏清風

あびるよしあき 阿比留義顯

個人情報保護条例の改正

Qマイナンバー制度における情報連携についてその運用開始時期はいつか。

A地方公共団体が他の地方公共団体や国の行政機関と情報連携を開始する時期は、試行運用をことし7月から、おおむね3カ月後に本格運用に移行する計画である。

客引き等禁止等条例の制定

Q市条例は法律や県条例で定めのない事項について規定することが望ましいと考えるが、法律や県条例と重複させた考え方は。

A法や県条例に基づき取り締まりが行われている業種の客引きについても、怖い、迷惑だという意見が多数あったことから、重複して規定することで効果的な指導が可能となり、市民の安全、安心につながるものと認識するため。

Q公序良俗に反しないと考えられる酒類を伴う飲食業やカラオケを規制対象とし、また悪質な客引きや執拗な客引きに限定せず、客引きの全てを規制対象としたこれら業種や範囲を定めた考え方は。

A柏駅周辺の客引き行為の実態や市民要望等を踏まえて居酒屋、カラオケ店について対象業種とした。またアンケート結果などを受けて安心して来訪できる柏にするために客引き行為全てを禁止とした。

公共施設等総合管理計画

Q今ある施設の見直しについては施設名称ごとに見直すところがあるが、全体としてあるべき姿や全体として不足するものがある基本方針に盛り込まれていないのではないか。

A財政負担の抑制を図りつつも人口動態を見据えながら、市民ニーズが高く、

行政サービスとして必要不可欠な施設については、再整備や新規整備も行いながら魅力ある施設の整備を目指すこととしており、必要に応じて施設を整備して市民ニーズに対応した行政サービス機能の確保に努める。

市民の安全対策

Q弾道ミサイル落下などの緊急情報の市民への通知手段は。

A弾道ミサイルが日本の領土や領海に落下する可能性がある場合には、全国瞬時警報システム(Jアラート)知+により本市の防災行政無線が自動起動し、屋外スピーカーから警報が流れるとともに、携帯電話への緊急速報メールが配信される。

消防事業

Qジュニア救命士制度知+は昨年度で全小学校への展開が完了したが、これまでの成果と今年以降の取り組みは。

A市内42校全ての小学校で実施され、これまでに約1万8,700名の児童をジュニア救命士に認定した。今年度からは中学校における救命講習についても検討している。



救命講習授業の様子

自転車の安全対策

Q郊外における自転車の安全対策は。

A自転車利用者と地域住民が共存できる環境を整え、双方が安全に道路を利用できるよう関係部署と協議していきたい。

ラインの状況に左右されず、車椅子等にも対応できる洋式タイプの災害用トイレや、使用ごとに交換する処理袋タイプの簡易トイレなどについての備蓄を計画的に進めている。

ふるさと納税の返礼品について

Q総務省が資産性の強いもの、換金性の高いものをふるさと納税の返礼品にすることを自粛するように各自治体に要請したが、応じない自治体も複数ある。これから返礼品競争に参入する本市にとっては厳しい状況となるが、方針は。

A単に返礼品競争に参加するのではなく、本市を応援したくなるような寄附金の活用方法の具体的な事業をウェブサイトで紹介できるようにするなどして、寄附金の確保に努めてまいりたい。

文化活動の拠点、多目的アリーナ

Q柏市まちづくり推進のための調査における「柏市は音楽、芸術、文化活動やイ

ベントが盛んだと思うか」の項目では、そう思うが4.9%、どちらかといえばそう思うが30.0%という結果だった。音楽、芸術、文化活動の活性化のために、これらの活動やイベントを開催できる多目的アリーナの必要性を感じている。以前の私の質問に対し、市長は「公が担うべき施設」と答弁していたが、この調査を踏まえた現在の考えは。

A本市で行われているさまざまな音楽活動、文化活動は何物にもかえがたい財産であり、本市の強みであることから、第五次総合計画の重点事業として「音楽の街、柏」の創出を掲げ、まちの活性化につなげる取り組みを進めている。多目的アリーナは、まちのにぎわいの創出や、文化・スポーツ活動を通じて市の誇りや交流人口の増加につながる施設だと考えている。さまざまな視点や考え方のもと、総合的に検討してまいりたい。

柏清風

ふるかわ たかふみ 古川 隆史

柏駅周辺整備について

Q西口北地区の再開発は30年度中の都市計画決定を目指すかとされているが、具体的な時期をいつごろと見込んでいるのか。

A準備組合からは、30年度中の都市計画決定を目標に掲げ、31年度以降、再開発組合の設立を経て、およそ5年後の工事着工を目指すとしている。都市計画決定の時期については、順調に計画が進み、かつ権利者の合意形成が円滑に図られたとしても、30年度の末ごろになるものと見込んでいる。

Q実際に計画を出して、今度は都市計画審議会に諮ることになると思うが、一度計画を出したら、早く進めないと事業費や金利がかかる、移転の補償がかかるということになる。情報が明らかになるのは大変遅いが、一度計画が出てきたら早く進めるといえることになると、説明ができなくなるのではないかと。もう少し真摯な説明をしていく努力が必要であると考えが。

A30年度末ということは、平成30年の3月頃には大体計画案が固まっているというスケジュールの話になる。平成30年3月に計画案が少なくとも出ないとい今のスケジュールにはならないので、なし崩し的に進めるということにはならないと考える。

がん対策について

Q柏市がん対策検討会議に毎年出席しているが、年々内容に厚みが増し充実してきているとの印象を持っている。特にがんと就労との両立について、特に市内の小規模、零細事業者に対して、何らかの市としてのサポートが必要であると考えが。

A患者の方の就業継続問題がクローズアップされているところだが、患者に働



柏駅西口周辺

く意欲と能力があっても、治療と仕事の両立を支援する環境が十分に整っていないため、就業を継続したり、退職後に復職することが困難な場合がある。国では、がん対策推進計画において、働く世代へのがん対策を重点課題として位置づけ就労支援の取り組みを行っており、市内のがん診療拠点病院2カ所に相談支援センターが設置され、専門の職員が就労に関する相談に対応している。県では患者の情報を事業者と主治医が共有するための情報提供書を作成しており、この書式を活用することにより、事業者側は復職や就労継続支援に関する情報を、主治医側は診断書を提供することにより情報の共有が図られる。市の取り組みとしては、柏市民のためのがんサポートハンドブック知+において就労に関するページを設け各相談機関の案内を掲載し、仕事とがん治療の両立についてQ&Aを掲載している。

Qがん対策検討会議に、がんと就労の関係で経済産業部が出席していない。出席をすべきではないか。

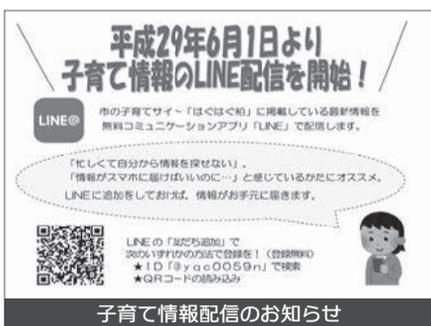
Aがん対策に関係する各部署に声をかけ出席するように努力している。担当部署には的確に伝えていきたい。

柏清風

つむらや のりひと 円谷 憲人

LINEによる子育て情報の発信

Q本年6月1日から、子育て情報を主要なソーシャルネットワーキングサービスの一つであるLINEで発信するサービスを開始したとのことだ。スマートフォン等を使い手軽に情報を受け取れるサービスは多くの市民の役に立つのではと期待している。今後の周知の方法、また運営方針は。



A昨年度、市内で子育て中の方に便利だと思える情報取得の手段をお聞きしたところ、8割を超える方にLINEとお答えいただいた。ホームページによる周知とあわせ、かしわこそだてハンドブック知+にQRコードを掲載するほか、ポスター掲示やチラシの配布、1歳6カ月検診などの機会に周知を強化していく。また、これまでの調査でニーズが高かったイベント等について、親子で外出できる情報と子育てに関する相談窓口等についての情報を週1回程度配信していく予定だ。

避難所のトイレ対策

Qこれまで災害時の避難所へのマンホールトイレ知+の導入を提案してきたが、避難所のトイレ対策について、現状は。

A下水道管や水道管の破損等のライフ

かしわこそだてハンドブック

子育てに関する相談先の紹介、手当や医療費の助成など、本市の子育てに関する情報をまとめた冊子。公園や児童センターなど、親子が集まって遊べる場所をマップつきで紹介している。

マンホールトイレ

下水道管路にあるマンホールの上に簡易な便座やパネルを設け、災害時に迅速にトイレ機能を確保する。

柏市民のための

がんサポートハンドブック

がんになってもの人らしく、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、柏市内の相談窓口を中心にさまざまな制度や情報について相談先をまとめた冊子。



全国瞬時警報システム(Jアラート)

人工衛星を経由し、市町村の防災行政無線を利用して緊急情報を伝える。地震や津波、弾道ミサイルの飛来情報などを速やかに知らせることを目的に、総務省消防庁が整備。

ジュニア救命士制度

命の大切さや救命法の重要性を幼少期から根づかせ、救命率の向上を図るため、4年前から市立小学校全42校の5・6年生を対象に、救命講習の授業を開始している。

教育行政

Q子どもの見守りについてはどうか。
A地域における見守り活動は、ボランティアと保護者と学校が連携して取り組み、情報交換を行い、信頼関係と活動体制の構築に努めている。
Qがん教育の取り組みについてはどうか。
A医師会や保健所等関係機関と連携し効果的な教育を行えるよう検討する。

防災行政

Q女性視点の防災対策については。
A避難所に簡易更衣室200台、間仕切りパーティション1,000組程度、おむつ、生理用品等を備蓄しており、女性の意見等踏まえ計画的な備蓄に努める。また、今年度初の試みとして、市民を対象に女性向け防災リーダー講習会【知+】を実施し、育成に努めていく。

地域活性化

Q図柄入りナンバープレートの導入は。
A我孫子市との合意形成に向け協議を進め、合意後にデザインの募集や人気投票により図柄を選定し国へ提案していく。

少子化対策

Q産前産後ケアのデイサービスとショートステイの取り組みについてはどうか。
Aニーズに沿った対応ができるよう宿泊型とデイサービス型を用意しており、料金は宿泊型が生保受給世帯ゼロ円から一般の方の3,000円、デイサービス型は生保受給世帯ゼロ円から一般の方の



1,500円までをそれぞれ予定している。

障がい者支援

Q知的障がい者が農園で農業に従事する新たな試みについての市の考えは。
A障がい者の雇用が増加することを歓迎するが障がい者に対する理解や地域との交流、農福連携の方向性を含め新たな取り組みとして注視していく。

消防行政

Q救急現場で心肺蘇生を実施しているバイスタンダー【知+】に対して連絡カードを配布し、消防局が心的ストレスの相談を受け付け助言を行い、医療機関等がフォローアップを行うバイスタンダーケアを実施するべきでは。
A9月9日の救急の日からのスタートを目標に、バイスタンダーサポートカードを救急隊からバイスタンダーに渡していきたい。心のケアについては保健所の相談や医師や保健師、精神福祉士へつなぐフォローアップ体制を構築していく。

柏市公共施設等総合管理計画

Q全近隣センターの改修のモデルケースとして実施する南部近隣センターの改修については、いつごろどのような方法で、利用者である地域住民の意見を聴取するのか。
Aアンケート調査及びワークショップ形式での意見聴取を中心に、秋ごろを目途に開始できるように準備をしている。

防災備蓄食品を子ども食堂【知+】へ

Q保管期限間近の防災備蓄食品を優先的に子ども食堂に配布してはどうか。
A本市では、5年保存が可能な備蓄食料を毎年約1万4,000人分購入しているため、毎年多くの備蓄食料が賞味期限を迎えることになる。子ども食堂への配布については、その必要性・優先度を考慮して、判断していきたい。

Q酒井根東武バス車庫前交差点の信号機設置に向けて、現在の進捗状況は。
A昨年11月に千葉県警本部・柏警察署と現地立ち合いを行い、信号機を設置するには交差点改良が必要であることを確認した。本年3月には現状把握のための測量を行った。今後、どのような交差点改良が必要か、千葉県公安委員会等と調整を図っていく。

Q放射線焼却灰の仮保管と草木ごみ
Q放射線焼却灰の仮保管解消の見直しと草木ごみの分別収集解除の見直しは。



防災備蓄食品

Q放射線焼却灰の仮保管解消の見直しと草木ごみの分別収集解除の見直しは。

5月に長期管理施設の確保の見直しについて国に確認したところ、国からは千葉県内の1カ所に集約管理する方針に変わりはないものの、具体的なスケジュールを示せる状況にはないと回答であった。また、草木ごみの放射線濃度は、28年度の平均で約300ベクレル/キログラムとかなり低下しているが、季節等で変動があるため、解除時期については、もうしばらく見きわめていく必要があると考える。

AEDの屋外設置

Q小中学校に設置されているAEDについては、休日夜間の学校開放時等いつでも誰でも利用できるように、設置場所を屋外に変更してはどうか。
Aグラウンドでの緊急時にいち早く対応できる等のメリットがある反面、専用ケースでの温度管理や盗難の危険などデメリットもある。このような点を勘案して、今後の方向性を検討していく。

信号機の設置

Q酒井根東武バス車庫前交差点の信号機設置に向けて、現在の進捗状況は。
A昨年11月に千葉県警本部・柏警察署と現地立ち合いを行い、信号機を設置するには交差点改良が必要であることを確認した。本年3月には現状把握のための測量を行った。今後、どのような交差点改良が必要か、千葉県公安委員会等と調整を図っていく。

信号機の設置

Q酒井根東武バス車庫前交差点の信号機設置に向けて、現在の進捗状況は。
A昨年11月に千葉県警本部・柏警察署と現地立ち合いを行い、信号機を設置するには交差点改良が必要であることを確認した。本年3月には現状把握のための測量を行った。今後、どのような交差点改良が必要か、千葉県公安委員会等と調整を図っていく。

信号機の設置

Q酒井根東武バス車庫前交差点の信号機設置に向けて、現在の進捗状況は。
A昨年11月に千葉県警本部・柏警察署と現地立ち合いを行い、信号機を設置するには交差点改良が必要であることを確認した。本年3月には現状把握のための測量を行った。今後、どのような交差点改良が必要か、千葉県公安委員会等と調整を図っていく。

信号機の設置

Q酒井根東武バス車庫前交差点の信号機設置に向けて、現在の進捗状況は。
A昨年11月に千葉県警本部・柏警察署と現地立ち合いを行い、信号機を設置するには交差点改良が必要であることを確認した。本年3月には現状把握のための測量を行った。今後、どのような交差点改良が必要か、千葉県公安委員会等と調整を図っていく。

大規模災害時の防災対策について

Q政府は2012年に防災基本計画を修正し、受援計画の策定を初めて自治体に求めた。受援計画策定の現状と今後の見直しは。
A今後、被害想定調査を見直す予定があることから、その結果をもとに、受援計画の策定を進めていく。

フードドライブ活動【知+】について

Qフードドライブ活動を、子供の貧困対策に反映させるべきではないか。寄附された食料の情報提供など、横の連携がとれるような後押しをしていくべきと考えるがどうか。
A昨年末から柏市社会福祉協議会において、子ども食堂【知+】を運営する団体等が一堂に会し、情報共有を行うなどの取り組みを進めているが、食材を融通し合う状況には至っていないため、関係団体とともに子供の貧困対策に主眼を置いた、効果的なフードバンク活動を検討すべきと考えている。

Qフードドライブ活動を、子供の貧困対策に反映させるべきではないか。寄附された食料の情報提供など、横の連携がとれるような後押しをしていくべきと考えるがどうか。
A昨年末から柏市社会福祉協議会において、子ども食堂【知+】を運営する団体等が一堂に会し、情報共有を行うなどの取り組みを進めているが、食材を融通し合う状況には至っていないため、関係団体とともに子供の貧困対策に主眼を置いた、効果的なフードバンク活動を検討すべきと考えている。

ICTを活用した医療体制の充実

Q呉市では、ICTを活用して医療データを一元化し、国保の医療費を抑えながら重症化予防指導等の保健サービスを展開していることから、1人当たりの医療費の伸びは全国平均を大きく下回っている。市ではICTを活用した医療データ

の一元管理について、どのように考えているのか。

A現在、30年度から実施予定の第2期データヘルス計画の策定中であり、情報分析の精度を上げるため、専門的なICT技術を有する事業者へ委託し、レセプトデータの詳細な分析を進めている。今後は、その分析結果をデータヘルス計画に反映し、国保加入者の医療費適正化の観点から糖尿病性腎症重症化予防事業等の効果的・効率的な実施に向けて活用していきたい。



フードドライブ活動により集まった食材

前立腺がんの検査費補助を

Q前立腺がんは、自覚症状がほとんどなく発見がおくることが多い。流山市などの周辺自治体では、PSA検査【知+】の後押しとして補助を行っている。本市でもPSA検査補助を推進していくべきでは。
A前立腺がん検診は、国のがん検診ガイドラインでは自治体における検診としては勧められないとされている。今後の国の見解・動向等を勘案して対応していきたい。



防災リーダー講習会
地域の自主防災組織の活性化を促す防災推進員が、防災活動を迅速かつ効果的に実施し、中心的リーダーとして活躍できるよう育成するための講習会。

バイスタンダー
救急現場に居合わせた発見者・同伴者等。バイスタンダーによる心肺蘇生等の応急手当の有無が救命率を大きく左右する。本市では定期救命講習や応急手当WEB講習により、救命率の向上を図っている。

子ども食堂
子供が一人でも利用できる無料または低額の食堂。本市ではNPOなどにより近隣センター等で開催されている。

フードドライブ活動
まだ食べられるのに捨てられてしまう食品の寄附を募集し、支援を必要とする福祉施設・団体に提供する活動。本市ではかしわ環境フェスタ2015にて216点・205kgの寄附があり、県内の困窮家庭・福祉施設に無償で提供された。

PSA検査
1mlの血液検査で前立腺がんの可能性を調べるスクリーニング検査の一つ。早期がんも発見することができると言われる。

ayOneスクエアの障害者専用駐車場を案内している。

Qパレット柏利用の障害者用の駐車場は無料にすべきでは。

A障害者の方が一番重視するのは、場所の問題で、全てお金で解決するものではない。

日本共産党

わたべ かずこ
渡部 和子

柏駅西口北地区再開発事業

Q西口再開発は全国的にもまれな巨大開発。400億円を超える税金投入が予想されるが全ての情報を公開すべきでは。

A準備組合が事業費を算出する段階になれば、示すことができる。

Q事業協力が三井不動産になって、情報はどんな形で示されるのか。

A基本的には準備組合が考えることだが、どういう形がいいか検討する。

市立病院建てかえ

Q病院のあり方を検討するには、場所を示すべきだった。今からでも現地建てかえを表明すべきでは。

A答申案を最大限尊重する。

Q病床稼働率の状況はどうか。

A地域包括ケア病棟の設置や救急受け入れの増加により今年度の利用率は75%前後。今後は在宅医療を支える入院の受け入れなどで、80%以上を目指す。

自動車改造費の助成

Q本市の自動車改造費は、障害者みずからが運転する場合に限定されている。横浜市などは介助者の負担軽減のため助成を行っている。対象の拡充が必要では。

A市民のニーズの把握や県、他市の動向も注視し、検討・研究する。

保育園待機児童解消

Q現在待機児童は194人。年度途中であつても入れる実質的な待機児童ゼロを求めるがどうか。

A保育需要の高いエリアを中心に施設整備を行っていく。

Q3万円の給料上乘せが保育士に渡ったことを、どう確認するのか。

A賃金台帳等により支出を確認する。

農地の保全と後継者対策

Q本市は有数の農業産地である。農業活性化の具体策は。

A農業も本市の重要な基幹産業の一つである。意欲ある農家が引き続き営農できるよう農業振興策の創出に努める。

Q本市の農業予算は一般会計の0.5%、近隣市と比較して低い。ふやすべきでは。

A予算はその時々でこぼこがある。



日本共産党

くさか こ
日下みや子

核兵器廃絶に向けた取り組み

Q国連で核兵器禁止条約が採択される予定である。市として核兵器のない世界にどう貢献するか市長の政治姿勢を問う。

A核兵器廃絶国際署名に私自身署名した。平和のとうとさの呼びかけに努める。

計画にコミュニティバスの位置づけを

Q市民アンケートで路線バスやコミュニティバスの充実を求める声が高めに計画にないのはなぜか。

Aデマンドタクシーやジャンボタクシーでやっている。今年度、交通空白や地域のアンケート調査を実施し考えていく。



かしわ乗合ジャンボタクシー

国民健康保険事業の都道府県化について

Q来年度から国保が県の事業になるが一般会計法定外繰り入れを引き続き行い増額してほしいがどうか。

A国の方針で計画的解消を求められている。

マイナンバー制度について

Q県内で住民税特別徴収税額通知書の誤送付が発覚しているが本市はどうか。

A本市でも2件発生してしまった。この場をお借りしておわび申し上げます。

開発行政について

Q高さ5m、長さ約100mの擁壁を伴う宅地造成工事に改善を求める住民要望に本市はどう対応したか。

A相談を何度となく受け、その都度要望を事業者へ伝え検討の要請をしたが基準に違反がなければ認可せざるを得ない。

難聴者用磁気ループ(知+)の普及を

Q誰もが聞こえるやさしいまちづくりを目指し磁気ループの設置と周知を。文化会館等へ持ち運びができる磁気ループの購入を。

A周知に努める。購入については、機器の種類等検討させてほしい。

日本共産党

ひらの こういち
平野 光一

市長の憲法尊重擁護義務

Q矢澤議員の「首相の改憲発言は憲法尊重擁護義務を規定した99条違反と考えないか」との質問に、市長は「よくわからない」と答弁した。市長自身はこの義務を負っていると認識しているか。

A市長は憲法尊重擁護義務を負う。

客引き行為等禁止等条例

Qこの条例で市民活動等を対象としないとしているが再度確認する。

A酒類を伴う飲食店等の客引き行為、接待飲食店、性風俗店に従事するよう勧誘する行為、客引き行為をするための客待ち行為や勧誘待ち行為のみを規制の対象としており、こうした行為を伴わない市民活動等は規制の対象とならない。

障害者優先調達推進法

国や自治体などの公的機関が物品やサービスを調達する際、障害者就労施設等から優先的・積極的に購入することを推進するため平成25年4月1日から施行。

コミュニティ・スクール

学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に取り組む「地域とともにある学校」に転換するための仕組み。地域ならではの特色ある学校づくりを進めていくことができる。

スクールソーシャルワーカー

子供の家庭環境等による問題に対処するため、児童相談所と連携したり、教員を支援する福祉の専門家のこと。

Q市民生活部長に聞く。要件と法的根拠を財政部長に質問したが、国民健康保険も同じか。

A地方税法第15条の7第1項、主語が「地方団体の長は」で、最後が「することができる。」だから各号に該当したからといって執行停止をかけなければならないといったものではないというのが通常の解釈なのかなと思う。執行停止要件という概念があるかどうか、ちょっと疑問だ。

柏愛倶楽部

よしだ すずお
吉田 進

学校水道水について

Q本市の水道水は水道法に基づき51の水質検査をクリアした北千葉浄水場で高度浄水処理をした水を供給している。学校の水道水は受水槽に入れ、さらに屋上等の高置受水槽と配管されている。まずいと言われる一因である。家庭などと同じような直結給水管とするように、長寿命化対策工事とともに進めてはどうか。

A柏の葉小、風早南部小、大津ヶ丘中で取り入れている。時期を見ながら広めていきたい。

パスポート窓口について

Q近隣市では既に窓口が設けられている。早急に設置するように要望する。

A利便性向上のため、柏駅周辺や市役所周辺を候補と捉え、早期開設に向け県や関係部署との協議、調整を進める。

点字ブロックの障害について

Q庁舎の自動ドアにある泥よけマットが点字ブロック上にある。イベント等でも塞いでいることがある。障害者差別解消法が施行され、合理的配慮が求

柏愛倶楽部

やました ようすけ
山下 洋輔

これからの柏市の教育

Q学カテストや目新しい教育だけでなく、誰もが学ぶ機会を保障し、一人も見捨てない教育を求めるが、本市の方針は。

A全て子どもたちが社会に出て、たくましく生き抜く力を身につけられるよう、教育環境の充実に努めたい。

Q部活動そのものを問い直す時。広く話し合う場を設けるべきではないか。

A学校や保護者だけでなく、地域や卒業生の意見も聞く工夫をしていきたい。

Q熱中症対策に、学校に冷水器を設置してはどうか。

A現状では困難だが、検討したい。

QPTAのあり方を見直し、学校独自予算の増額やコミュニティ・スクール(知+)導入によって、学校への参加・協力の多様な形を検討すべきではないか。

APTA発足時と社会環境が変わってきている。よりよい方策を検討したい。

Q子どもの貧困対策推進計画実現のためには、スクールソーシャルワーカー(知+)を全学校に配置すべきではないか。

A配置や勤務形態を研究し、研修体制を確立させたい。

QICTインフラの更新は、契約期間を短く、細分化すべきではないか。また契

められるところである。対応はどうか。

横断歩道の縁石の段差

Qわずか2、3cmの段差であるが、ベビーカーや車椅子、特に障害者自身が操作する車椅子は、その段差に苦慮する。段差解消への取り組みはどうか。

A柏市バリアフリー道路特定事業計画に基づき、バリアフリー化を進める。

障害者就労施設等からの物品等の調達

Q障害者優先調達推進法(知+)が施行された。市の取り組み状況はどうか。

A庁内理解も徐々に進んだ。障害者就労施設が受注できる業務等の最新情報を発信し物品調達の推進を図る。

町会・自治会の負担

Q役員の担い手がいない、行政からの依頼が多く負担等の課題を聞く。負担軽減はどのように取り組んでいるか。

A近隣センターや地域支援課がワンストップで対応するように努める。

約に当たる専門家を配置すべきでは。

A有効ではあるが、難しい。契約には教育専門アドバイザーを配置している。

子どもが豊かに育つ通学路

Q不審者への対策は。

A関係団体と連携し、きめ細やかな対応を継続強化する。

Q交通事故への対策は。

A各機関が連携し、安全に取り組む。

Qクルマ社会から脱却し、歩行者優先のまちづくりを目指すべきではないか。

A公共交通や自転車環境の充実とともに、バリアフリー化、ゾーン30(知+)の導入など、歩行者環境を向上させ、子どもの安全につなげたい。



ゾーン30の道路標示(柏の葉地域)

都市の緑化と中心市街地の住環境

Q法改正を機に、中心市街地の緑化と住環境向上に戦略的に取り組むべきでは。

A制度を活用し、環境の向上に努める。

難聴者用磁気ループ

パネルやコード状のループアンテナによって磁力を発生させる磁気誘導モード(Tモード)のついた補聴器により、直接音声を送り込むための機材。本市では障害福祉課窓口ほかアミューズ柏クリスタルホールにも設置されている。

市立病院の建てかえ

Q市長は3年も前に、市立病院の早期建てかえの必要性を示していた。当時からさらに老朽化が進んでいるが、建てかえを速やかに進めないのはなぜか。

A建てかえの喫緊性はあるものの、あり方について検討する時間は必要だ。必要な修繕等を行い、現場の診療に迷惑にならない対応をとる。

Q市長は記者の取材に対し「建てかえには経営状態など厳しい条件がある」と、述べたようだが、条件設定をするのか。

Aそのような話をしたつもりはないので、記者の誤解だと思う。

広報かしわと住民自治

Q本市の住民自治を担う柏市民が市政の情報を共有するために、各種計画の作成段階から適宜発信すべきだ。住民自治の視点は、広報かしわにどのように盛り込まれているのか。

A計画など策定段階から市民に伝えるべき情報は、市民参加のまちづくりにお

いて不可欠であり、広報の役割は大きい。

自転車走行帯の整備

Q柏市自転車総合計画(知+)で、10年間で整備する「計画対象路線」として100km選定した。県道市川・柏線や我孫子・関宿線など、自転車利用者が通行を避けている路線も多く含まれるが、どのように整備を進めるのか。

Aまずは今年度から計画で位置づけたモデル路線の整備に着手する。



新柏地域のモデル路線

消防救急デジタル無線装置の入札

Q消防本部と消防車などとの通信をアナログからデジタルにするため、全国で無線装置の入札が行われた。本市では大手通信機メーカーO電気工業、O電気工業代理店のM無線、(株)Tの3社が参加し、M無線が落札したので、O電気工業の製品170台を2億895万円で購入している。しかし今年2月、公正取引委員会はO電気工業を含む5社が談合を繰り返し、メーカーみずからが落札したり、代理店などに落札させて納入したと公表した。公表から半年間不服申し立てがなければ、談合が確定するので、損害賠償額約4,200万円を請求するべきでは。

A他市町村と情報交換を行いながら今

後の対応を定める。

柏駅周辺の再開発事業について

Q柏駅周辺の活性化などを目的に、西口でも再開発事業を計画しているので、東口再開発の効果を検証することが大事だ。本市は休日歩行者通行量、小売店販売額や滞在時間から検証すると言っていたが調査結果はどうなっているか。またマンション主体の再開発なので、入居者の世代や他市からの転居か等を調べ、本市に与える影響も検証するべきでは。

Aパレット柏の完成やイベント事業で歩行者通行量はふえているが、小売店販売額や滞在時間は減少している。3つの指標以外の調査は実施していないが、今後検討してまいりたい。

放射性廃棄物保管施設

Q岐阜県の重水素実験による廃棄物の放射性トリチウムが十余二の関東廃棄物第2中継所に運ばれるのではないかと言われているが、施設の現状と事故時の対応はどうか。また、この施設に関して本市の担当部署を決めてほしいがどうか。

A現在まだ実験中で、本市の施設に運ばれるかどうかは不明。200ℓドラム缶に1万1,400本分の医療用・研究用の放射性廃棄物が保管されている。万一の場合は地域防災計画により消防などが対応する計画になっている。今後この施設に関しては環境政策課が窓口になる。

Q施設にトリチウムが運び込まれる場合、本市は把握できるのか。

A県を通じての連絡体制ができています。

いじめ

Q再発防止のため、被害児童生徒や保護者の意向と個人情報保護に配慮した上

で、いじめ重大事態調査検証委員会の調査報告書は適切に公開されるのか。

Aガイドラインに基づき原則公表する。

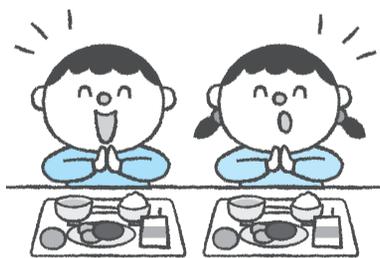
Q事件中の教育委員会の対応について、議員が確認できるだけの情報を出すべき。

A検討していきたい。

給食

Q今年度の給食室改修工事中の家庭への対応は前年度より改善はされたのか。

A説明会は早くから行い、参加できない保護者への配慮もした。お弁当にも就学援助を適用する方向で準備している。



柏市立病院

Q病院の建てかえは、専門家の意見や審議会、市民の声を聞いて本市として決定すべきである。病院は市民の財産であり、市長の個人的判断だけで決めるべきでないのでは。

A市立病院のあり方に関しては審議会の答申を踏まえ方向性を定めていく。



柏市立病院

入札制度

Q入札率100%の入札が6件、99%が19件もある。95%以上の入札が80%になっているが、これが競争性と言えるのか。100%、95%、98%の入札はあり得ない。秋山市長になってからこのようになっている。見直しをしていただきたいが。

市立柏病院について

Q老朽化で早期建てかえが必要である。市長は今すぐ現地建てかえを決断すべきである。病院の役割は二次救急を主体とした急性期医療を提供し、小児医療の充実も求められる。さらに婦人科の新設も検討すべきであると考えが。

A今専門分科会で病院の役割について検討している。8月にその答申を受け、その内容を踏まえて最終判断する。

待機児童の解消について

Q5月で入園保留者は194名いる。今後ふえる待機児童の解消をどうするか。また、保育士不足への対応の取り組みについてはどうするか。

A幼保連携型認定こども園と私立認可

A入札は適切に行われたと思っている。

地域包括支援センター(知+)

Q地域包括は本来市町村が行うところだが、委託することもできるとなっている。中立性や公平性は担保されているか。

A委託仕様書で公平性、中立性の確保を明確に示している。

Qどこかの委託先の地域包括支援センターも自前の施設に入れている。これでは地域包括営業センターではないか。中立性、公平性は保たれていないのでは。

A包括を運営している同じ会社に紹介しているのは、いろんな要素がある。

ひとり親家庭への支援

Q環境に応じた職種、資格支援が大切では。

A市の独自性など十分検討していく。

保育園との整備による利用定員の増加や企業主導型保育事業等の役割も期待できる。保育士不足は潜在保育士の復職支援や市独自の宿舍借り上げ等を行う。

図書館行政について

Q本館を含め市内に18施設あり、50年を経過する建物もある。42万都市として本市の図書館のあるべき姿を「図書館協議会」でも議論すべきでは。

A現時点での整備計画はない。今後個別施設計画を策定する時に検討する。

家庭系ごみ有料化について

Q「廃棄物処理基本計画」にごみ有料化の検討と出ていた。根拠について問う。

Aメリット・デメリットあり、多くの市民に影響がある。導入は慎重に考える。

市立病院の建てかえについて

Q市長は3年前、市立病院の建てかえは喫緊の課題であると繰り返し述べられた。ところが病院移転凍結以降、喫緊の課題であると言われなくなった。昨年5月、健康福祉審議会専門分科会に建てかえ問題を付託するに際しては、建てかえ予定地は専門分科会の審議並びに答申の対象外とするとして長期戦に入られた。市長の予想に反して、専門分科会は現在地での建てかえを前提

として、建てかえは急務であるとの答申のたたき台を策定した。それを受けて、市長はマスコミに、建てかえには乗り越えなければならない厳しい条件があると言った。3年前の発言との整合性をどうとるか。

A専門分科会では、経営改善と小児科医招聘の課題を解決してから建てかえを進めるべきとの意見をいただいた。診療環境の影響を最小限とするため、必要な修繕などの対策を講じてまいる。

公立夜間中学(知+)の開設について

Q公立夜間中学に係る具体的な検討はどのような状況か。

A周辺自治体や中核市等と情報交換を進め、市立中学校の生徒数推計や今後の空き教室数推計、公立夜間中学の教育活動に関する資料収集等に着手したところである。

教育福祉会館の改修について

Q耐震補強工事期間中の代替施設に関

する利用団体との協議状況はどうなっているか。

A工事期間中、可能な限り現在実施している福祉事業や福祉団体等の活動に影響が出ないように、代替利用が可能な施設についての調査をしているところである。教育福祉会館は保健福祉部と教育委員会の双方で管理している施設である。教育委員会とも密接に連携を図りながら、適切な対応に努める。



柏市自転車総合計画

自転車利用の多様な場面や二車線に総合的に対応するため、交通手段として自転車を利用する際の「はしる」「つかう」「とめる」「まもる」という4つの側面に着目。これを計画策定の基本的な視点として、自転車利用における安全性、利便性、快適性の総合的な向上を目指すことを目的とした計画。

地域包括支援センター

高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らしていただけるように、保健・医療・福祉の専門職が、関係各所と連携しながら介護での困りごとなどのさまざまな相談と支援を行っている。市内9カ所に設置している。



公立夜間中学

市町村が設置する中学校において、夜の時間帯に授業が行われる公立中学校の夜間学級のこと。さまざまな理由で義務教育を終了できなかった方や中学校で十分に学べなかった方などのために設置している。

委員 会 視 察 de プ ラ ス

「柏市のこれから」にプラスをする視察！

市議会ホームページでは
視察報告書を公開中！
映像も見られます。



総務委員会
4月24日(月)～26日(水)

Pick-up Report
三重県四日市市 Yokkaichi-City
客引き行為対策を学び、柏駅周辺の環境改善に努めるため

客引き行為の防止について



四日市市では、繁華街におけるキャバクラ等の客引き等の苦情が寄せられ、地域の防犯協議会から客引き等を規制する条例を制定するよう要望があった。平成25年10月にパブリックコメントを実施し、同年12月に検察庁と協議を行い、平成27年11月に異性が行うマッサージの客引き等を規制する内容の条例案を議会に提出し、公布から周知期間を置いて、平成28年7月に条例を施行した。

条例の施行後は、警察出身の指導員4名の体制で、週4日繁華街をパトロールするとともに、四日市南警察署と協定を締結している。また、チラシの配付等を通じて、条例の内容を周知し、関係機関と一体となって取り組んでいることをアピールしている。このような条例の運用、広報活動が功を奏し、徐々に客引き等は減ってきている。

今後については、警察、入国管理局等の関係機関との連携を強化すること、先進自治体における指導員の派遣研修を実施すること、私服での巡視等のパトロール方法を工夫すること等を行っていくとのこと。



ココでも 先進事例を
学んできました

兵庫県
伊丹市 Itami-City
公共施設マネジメント

岡山県
岡山市 Okayama-City
北消防署の整備及びバイスタンダーフォローアップ

市民環境委員会
4月18日(火)～20日(木)

Pick-up Report
広島県呉市 Kure-City
レセプトデータを活用した先進的な取り組み事例を学ぶため

国民健康保険事業について



呉市では医療費が年々増加していることから、医療費の抑制を図るべく、レセプトをデータ化し、そのデータを利用することで医療費の抑制を図っている。

20年度から業務委託によりレセプト点検の充実・効率化を図り、ジェネリックの差額通知を実施している。また、22年度から、重症化予防等の各種保健事業を実施している。

ジェネリック使用促進通知による費用対効果額は一月あたり約1,000万円で、年間約1億円強の効果額があると試算している。通知を出した人の約8割が何らかの形で、ジェネリックに変更されている。また、新指標の数量ベースの使用率では、直近で約55%となっている。

レセプトデータの分析により発見した重複服薬者に対しては、訪問指導を実施することで、調剤費の削減や改善が図られており、一定の効果が出ている。

レセプトデータを効果的に活用し、複数の事業に取り組みつつ、地域の関係団体と連携し、効率的な保健事業を推進することによって市民の健康寿命の延伸に努めている。



ココでも 先進事例を
学んできました

奈良県
奈良市 Nara-City
上下水道の統合

広島県
福山市 Fukuyama-City
次世代エネルギーパーク

教育民生委員会
4月26日(水)～28日(金)

Pick-up Report
愛知県名古屋市 Nagoya-City
児童相談所設置についての議論に向けて調査するため

名古屋市中心児童相談所について



名古屋市中心児童相談所は、昭和31年に設置。管轄は市内10区、児童数は約22万人である。児童福祉司、児童心理司など専門的な知識・技能を持った職員が多く所属している。

児童相談所の機能は、専門的な知識や技術が必要な相談機能、必要に応じて子供を家庭から離して保護する一時保護機能、子供を施設等に入所させたり、里親への委託を行う措置機能などがある。相談件数は過去5年間で、虐待に関する相談が約2倍、その他の養護相談についても約1.6倍となっている。件数の大幅な増加に対応するため、児童福祉司及び心理司を過去5年間で、約1.5倍に増員しているが、今後も増員をしたいとのことであった。

併設の一時保護所は、虐待等により子供を家庭から引き離す必要がある場合などに入所する施設である。定員は25名だが入所率は27年度で115%であり常時定員を超えているため、スペースが不足しているとのことであった。一時保護件数は前年度から約20%ふえており、そのうち虐待による保護の割合が約63%と高くなっている。



相談ルーム

ココでも 先進事例を
学んできました

滋賀県
野洲市 Yasu-City
生活困窮者支援事業

三重県
鈴鹿市 Suzuka-City
コミュニティ・スクール

建設経済委員会
4月24日(月)～26日(水)

Pick-up Report
宮城県仙台市 Sendai-City
本市の創業支援事業を向上させるため

仙台市起業支援センターについて



仙台市では、仙台市起業支援センター「アシスタ」において新規開業を支援している。起業家支援をさらに強化する組織として平成26年1月30日に仙台市産業振興事業団内にオープンした。「アシスタ」という愛称は、「明日、スタートする」「明日のスター（起業家）を生み出す」「スタートアップ（起業）をアシスト」が由来である。

女性が相談に来やすいように、ガラス張りで明るい雰囲気にして、子供たちが遊べるキッズコーナーを設けている。

女性の相談件数は、オープン前の23年度は65件だったが、28年度は662件と、約10倍近くふえている。女性の相談がふえたので、女性の相談員を毎日配置している。

起業支援としては、申請書類の書き方や、経営のこと、チラシやロゴなど販促ツールやデザインなどの相談、ホームページの作成なども行っている。起業支援の補助金はないが、経営のノウハウを全て支援している。起業してからも、開業時、開業半年後、開業1年後の3回フォローアップレターを送付している。



キッズコーナー

アシ☆スタ

仙台市起業支援センター
「アシスタ」のロゴ

ココでも 先進事例を
学んできました

岩手県
盛岡市 Morioka-City
盛岡駅西口再開発

秋田県
秋田市 Akita-City
総合交通戦略

皆様から「Gikai-plusかしわ」への御意見をいただきました！

「見やすく・わかりやすく・読みやすく」という3つのプラスにこだわり、前号（5月1日号）からリニューアルをした市議会だより「Gikai-plusかしわ」。発行してから市民の皆様からさまざまな御意見・御感想をいただきました。その中から一部を紹介いたします。

貴重な御意見、ありがとうございます！



議会に
“プラス”
になる声



1面から8面を見たときに、定例会の流れがよくわかる。

わかりづらい言葉に、注釈が付いたのがとてもよい。



一般会計予算については広報にも掲載されているので重複してしまうのではないかと。

「市議会だより」ということが、パッと見てわかりづらい。



うまくまとまって読みやすく、よくできている。

一般会計予算に1,227億円とあるが、特別会計予算はどれくらいか。



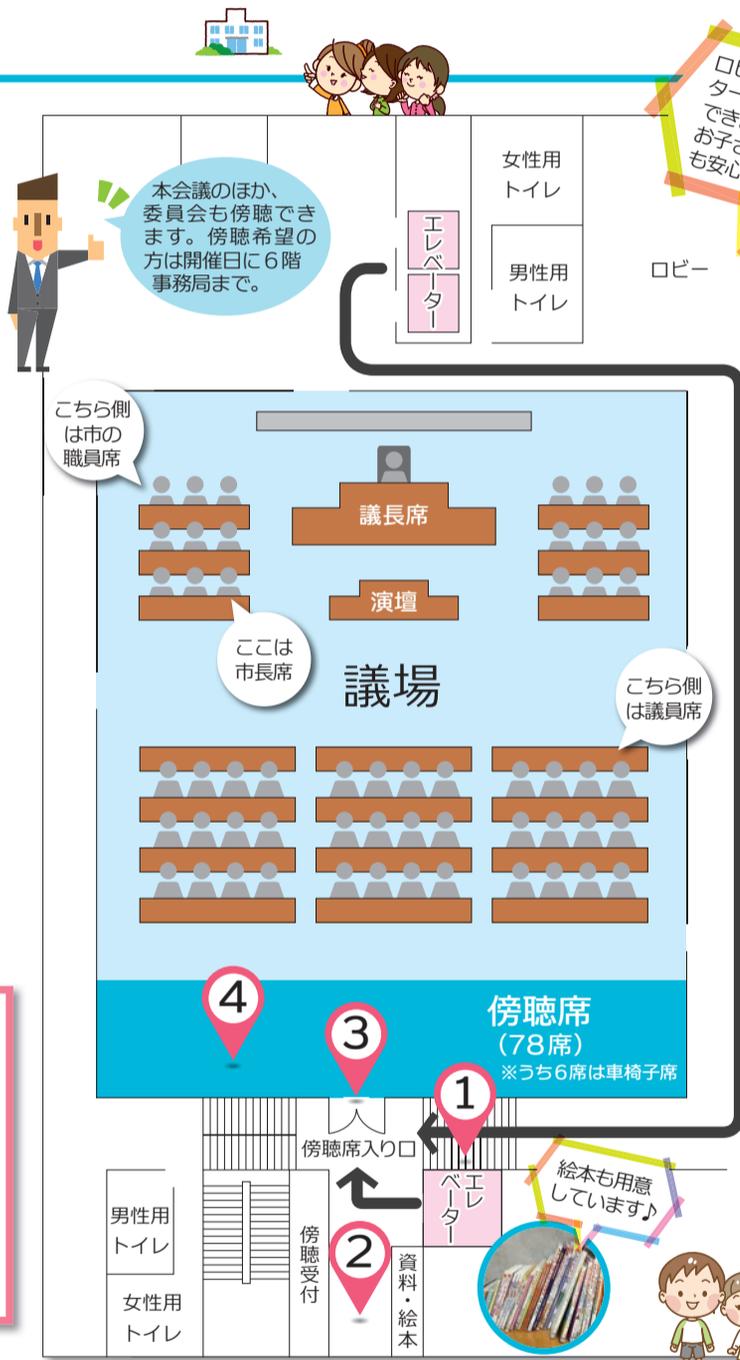
色合いが明るくきれいになり、紙面が見やすくなった。

リニューアルした経緯を知りたい。



知+
って

本会議の傍聴へ
お越しください。



見+
て

政務活動費のさらなる透明化のために

28年度分から、市議会ホームページで政務活動費の支出関係書類がごらんいただけるようになります！

市議会ホームページで公開する政務活動費の支出関係書類

- ・収支報告書
- ・領収書
- ・視察報告書 等

※28年度分の公開は、平成29年8月上旬を予定しています。



市議会ホームページ



ホームページのほか行政資料室(市役所本庁舎1階)でもごらんいただけます。

表彰

6月定例会の初日、表彰状及び感謝状の伝達が行われました。

市政の向上・振興に貢献した功績により、全国市議会議長会から、山中一男氏は在職30年以上の、上橋泉氏、末永康文氏、山田一一氏は在職25年以上の特別表彰を受けました。

古川隆史氏、山内弘一氏が全国市議会議長会から、国と地方の協議の場等に関する特別委員会副委員長の感謝状を受けました。



山中 一男



上橋 泉



末永 康文



山田 一一



古川 隆史



山内 弘一

知+
って

9月定例会の日程(予定)のお知らせ

日にち	内容
9/ 1(金)	開会(議案の提案)
9/ 7(木)	
9/ 8(金)	
9/11(月)	質疑並びに一般質問(本会議)
9/12(火)	
9/13(水)	
9/14(木)	
9/15(金)	常任委員会(総務・市民環境)
9/19(火)	常任委員会(教育民生・建設経済)
9/21(木)	閉会(採決)